

「原発はごめんだヒロシマ市民の会」の、木原省治です。

「3・11追悼さよなら原発のつどい」にご参加の皆さん、私は今日のこの会で「今年はエネルギー政策を変える勝負」と題してお話しをすることになっていましたが、このような映像の形でお話しをすることになりましたことをたいへん申しわけなく思っています。現在アメリカジョージア州のアトランタにきています。

ご承知とは思いますが、1979年3月に起こった、スリーマイル原発事故以来、アメリカは新規の原子力発電所については、発注を行わないでおりました。ブッシュ政権の終わりの頃の時期に「原子カルネサンス」として、原発建設の動きもありましたが、それも現実のものになりませんでした。しかし、新聞などで報道されていますが、現在、アメリカ南東部地方を中心に原発を建設しようとする動きが強まっています。その数20基以上とされています。

日本の福島事故を知っておりながら、そして福島以来アメリカの中でも原発反対の世論が特に大きくなっているにも関わらずなのです。その計画を進めている中心が、日本の経済界の後押しであり、具体的には、原発メーカーである東芝とあってよいと思います。アメリカの原発メーカーであるウエスティングハウス社を、買収し子会社化した東芝は、アメリカの地に原発新設を進めることによって日本で原子力発電所の復活をたくらんでいると私は思っています。

私がアメリカに行って、集会に参加してスピーチをしたり現地の人たちと交流するからといって、計画が終わるようなものとは思いませんが、アメリカでの原発建設を止めることは、日本における原発復活の動きを止めることになると思ひ、参加することにしました。

3・11は、世界中で原発反対の集会や行動が行われています。

さて、今日私が話す予定だったように「今年は日本のエネルギー政策を変える勝負の年」です。あのような大事故を経験したのですから、原発は中止になるだろうと思っている方も多いと思いますが、財界を中心に、現在点検などで停止している原発の再稼働。原発復活の動きは強烈です。まず、その事をみなさんよく知っておいていただきたいと思ひます。

ご承知の事でしょうが、現在国内で運転されている原子力発電所は東京電力の柏崎刈羽原子力発電所6号機と北海道電力泊原子力発電所3号機です。柏崎刈羽原発はこの3月中には、定期点検により停止することになっていますし、北海道電力泊原発3号機は、4月には、やはり定期点検によって停止するとされています。こうなれば、日本国内の原発は全て停止するということになります。しかし、泊原発については、停止時期を1か月以上延長しようとする動きもあります。全ての原発が停止するという事態は、政治的にまずいので延長を図って、その間他の原発のストレステストを終えて、再稼働に持って行きたいという意図も働いていると思ひます。そこには、原発の危険性を思っ不安を感じている市民や、いまだに避難生活をしている人のことはそっちのけと言えます。

しかし、原発の再稼働はストレステストの2次評価や、立地自治体の同意というステップを踏むことが必要ですから、私たちは自治体に対しても、運転再開を許さないようにとの働きかけが必要だと思ひます。原発立地自治体は、さまざまな交付金、電力会社からの寄付金、また核燃料税を始め多くのお金を原発によって受け取っていますので、自治体に対しても私たちの「原発いらぬ」の声が大切だと思ひます。

福島事故以来、原発や電力会社が莫大なお金と国の政策によって「国策」として守られていたこと。事故直後に「たいしたことはない。」などといって、事故の現実を隠し通して、あくまでも「原子力村」を守ろうとしていた見にくい事実。本当の原子力発電を知っているいわゆる学者という人がいないということなど、まさに呆れるばかりではないでしょうか。

昨年の秋から、内閣府の原子力政策大綱策定会議が開始され、経済産業省のエネルギー基本計画策定会議などが始まりました。この二つの会議だけでなく、コスト検証委員会、事故調査委員会、国会内にも政府内にも、調査検討会議など余りにも多くの会議が並行して開催されております。数が多すぎてとても理解できない状況ですが、これらの会議を経て、エネルギー環境会議、そして野田総理大臣を議長とする「国家戦略会議」を経て、この国のエネルギー政策が決まろうとしています。

4月からは、環境省の外局組織として、「原子力規制庁」が発足することになっています。この規制庁は、約480人の人たちによって立ち上がるのですが、原子力安全保安院と経済産業省の職員の勤務場所が、ただ単に移動しただけの組織では、心もとないものでしょう。文字通り「規制庁」としての、しっかりとした権限を持つべきだと思います。そのためには、民間やNGO組織などから原子力発電所の危険性について知識を持っている人の参加が必要でしょう。

また、7月から「再生可能エネルギー法」が施行されます。太陽光発電、風力発電、地熱発電、水力発電、バイオマス発電により発電された電力を、電力会社に取り買いを義務付ける法律ですが、今後、買取り価格や買取り量について、この春に向けて議論され決定されると思います。電力会社の本音は、この法律をやっかいな物と思っていますので、行方を見ていくことが必要です。私は、この法律の施行をきっかけに「日本版グリーンニューディール政策」のさきがけになるように、私たちの力によって、変えていかなければならないと思います。

民主党のエネルギー政策プロジェクトチームの座長に、大島章宏元経済産業大臣が就任しました。菅前総理大臣をとこの声もありましたが、大島さんに押し切られました。彼は日立で原発の設計や建設に携わっていた人で、原発推進の先頭に立っています。枝野経済産業大臣も、原発運転再開をおおやけに発言しています。このような状況の中で、国のエネルギー政策が夏には決まろうとしています。

まず国がやらなければならないのは、乳幼児や妊産婦の人たちが、安心して食べ物を口に入れることができるように、きちんとした放射線測定器を各地に配備して、いつでも放射線の値を確認できるような体制をつくるのが大切だと思います。

座して、この国の原子力政策は変わりません。世界中の人びとが、この国の世論を注視しています。1000万人署名が、成功するかどうかなどなどです。

私なりの例えですが、犯罪を犯した者の取調べや罪に対する罰も決まらないのに、その犯罪者が再び犯罪を犯すのを黙って見ているようなものだと考えます。この夏に向けて私たちが、粘り強く原子力一辺倒のエネルギー政策を改めさせるために動くことです。政府内などでの、さまざまな会議に対して意見をいうこと。自治体に対しては、原発の廃炉と原発に頼らない町作りを求めること。このような集会を行って多くの人たちに原発の危険性を理解してもらうこと。署名を集めること。などなど、様々な形の「さよなら原発」の声が必要だと思います。

これで、私の映像によるメッセージとさせていただきます。改めて、直接お話しができる事が出来なかったことをお詫びいたします。

ありがとうございました。

きはら・しょうじ 1949年、佐伯郡五日市町生まれ。67年、電電公社(現NTT)入社。2009年、定年退職。現在は契約社員。両親と姉2人が被爆者の被爆2世。78年の国連軍縮特別総会前に企画された米国の平和運動団体との交流のため渡米。それを機に、「原発はごめんだヒロシマ市民の会」を結成(現在まで代表)。広島県原水禁常任理事、中国地方反原発反火電等住民運動市民運動連絡会議事務局長、上関原発止めよう!ヒロシマネットワーク代表。さよなら原発ヒロシマの会運営委員(呼びかけ人)。著書に『ヒロシマ発チェルノブイリー僕のチェルノブイリ旅行』(1977年)『僕のヒロシマノート』(2005年)『原発スキャンタノレ』(2010年)